

News Release

News Release

2013年8月28日

報道関係者各位

株式会社MM総研

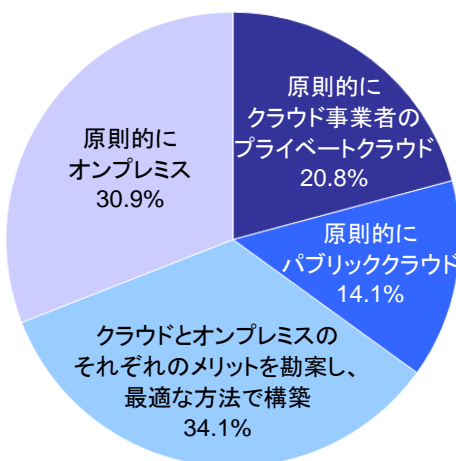
企業の情報投資行動が大きく変化 「クラウド」利用を最優先

—国内クラウドサービス市場、需要動向調査まとまる—

- ICT 投資総額が伸び悩む中、クラウドサービスの需要は急拡大を続ける
- 国内クラウド市場は 2015 年度に 1 兆円、2017 年度に 2 兆円に達する見通し
- システム構築の際にクラウドを優先的に検討する「クラウドファースト」企業が7割に
- クラウドの選択基準～「コスト」より「セキュリティ」重視へと転換

MM総研(東京都港区、所長・中島 洋)は8月28日、国内クラウドサービスの市場規模・予測と需要動向に関する調査をまとめ、発表した。その結果、情報投資全般が伸び悩む中でも国内クラウド市場は急成長しつつあり、2017年度には市場規模が2兆円に達する見通しとなるなど、企業の情報投資がクラウドを最優先に進展しつつあることが明らかになった。また、クラウド採用の基準が「低コストの魅力」から「セキュリティレベルの高さ」へと転換し、情報漏えいやサイバー攻撃、ウィルス感染などの脅威に対して企業が警戒を強めていることも新しい傾向となっている。この調査は2段階で実施し、予備調査において4,599法人にアンケート回答を求め、その中から実際にクラウドサービスを導入済、あるいは検討している1,562法人を対象に本調査を実施した。

<新規システムの構築方法(n=4,599)>



■ 法人ユーザー約 1,500 社を調査

調査結果からは、国内の ICT 総需要が伸び悩むにもかかわらず、クラウドは例外的に急拡大を続けるものと予測できる。国内の法人ユーザーによる ICT 投資総額は 12 年度から 17 年度まで年間約 25 兆円で横ばいに推移する見込みである。その中で、ICT 投資総額に占めるクラウドへの投資の比率「クラウド化率」は、12 年度では 2.1% に過ぎないが、17 年度には 8.2% に増加する。

12 年度の国内クラウドサービスの市場規模は 5,102 億円と推定できる。その後の 5 年間は年平均 32.0% の成長を続け、15 年度には 1 兆 2,558 億円、17 年度に 2 兆 411 億円に達するものと予測できる。成長率ではパブリッククラウドの伸びが最も高いが、金額ベースではプライベートクラウドが市場規模全体の 7 割を占めるものと予想する。

クラウドサービスの急成長の背景には、国内の法人ユーザーの意識の変化がある。新規システム導入時にクラウドの活用を優先的に検討する法人ユーザーは、7 割に達するという調査結果が得られた。米国などのクラウドの普及が先行している国と同じく、日本においても「クラウドファースト」が浸透してきている傾向が顕著である。一方でクラウドサービスが急拡大することに対して、従来の自社でのシステム運用(オンプレミス)は縮小してゆくものと予想される。同時に、国内事業者と海外事業者の競争が激化している競争状況も明らかになった。

■ ICT 投資総額が伸び悩む中、クラウドサービスへの需要は急拡大を続ける

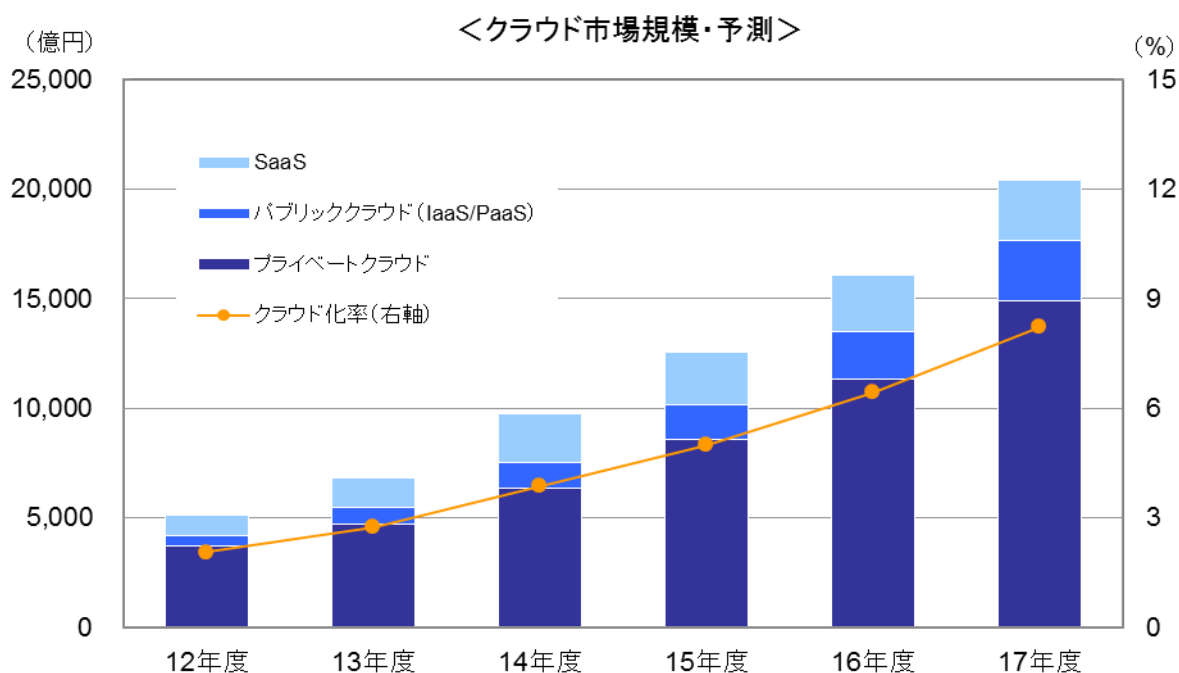
MM総研では、国内の企業における ICT 投資額全体に占めるクラウドサービス市場全体の比率を「クラウド化率」と定義し、ユーザー調査(n=1,562)をもとに算出した。その結果によると、12年度のクラウド化率は2.1%であったが、17年度には8.2%に増加すると予測する。国内のICT総需要が12年度から17年度まで約25兆円でほぼ横ばいに推移する中で、クラウドサービスは例外的に急成長すると推測できる。今後、パブリッククラウドおよびプライベートクラウドがICT市場の大きな成長分野になると考えられる。

■ 国内クラウド市場は2015年度に1兆円、2017年度に2兆円に達する見通し

ユーザー調査(n=1,562)をもとにクラウドサービスの市場規模を算出した。その結果、12年度におけるクラウドサービス市場全体は5,102億円となった。17年度までの年平均成長率は32.0%と急速な成長を続け、15年度には1兆2,558億円、17年度に2兆411億円に達すると予測する。

クラウドのサービス分野ごとの市場規模も算出した。米国アマゾン社が提供する「AWS」やNTTコミュニケーションズ社が提供する「Cloud[®]」などのサービスは、パブリッククラウドと呼ばれているが、このサービス分野の成長率が最も高く、12～17年度は年平均41.9%で拡大し、17年度には2,728億円へ拡大すると予測できる。大手コンピュータメーカー等が推進するプライベートクラウドは、パブリッククラウドほどの成長率は予測できないが、金額ベースでクラウド市場の約7割を占め市場全体を牽引し、17年度には1兆4,918億円まで成長すると予測できる。

なお、今回の市場規模の算出にあたっては、算出の根拠を明確化した。具体的には、市場規模算出に用いた計算式を定義した。これにより第三者による検証が可能となっている。

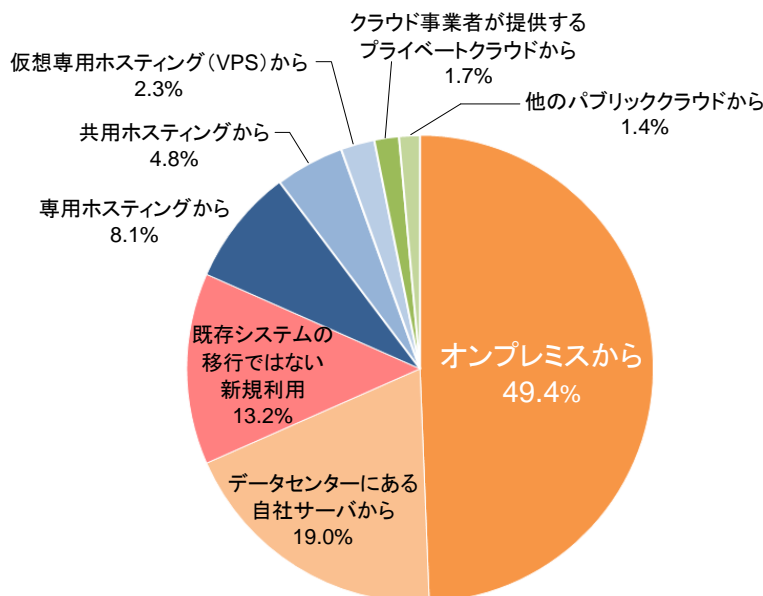


■ 「クラウドファースト」が浸透、新規システム構築時に約7割の法人がクラウドを優先

国内法人ユーザー(n=4,599)へのアンケート調査結果によると、新規システム構築の際に「原則的にクラウドサービスを利用する」と回答したユーザーは、パブリッククラウドとプライベートクラウドを合わせて35.0%。クラウドを検討するユーザーを含めた69.1%がクラウド活用を優先検討しており、国内で「クラウドファースト」が浸透していることが鮮明になった。

また、パブリッククラウドを利用・検討しているユーザー(n=752)に移行パスを聞いたところ、「オンプレミスから」が49.4%と最も多く、パブリッククラウド利用における約5割が自社運用システムからの移行であることが明らかになった。

<パブリッククラウドへの移行パス(n=752)>



■ クラウドサービスの選定ポイントは「セキュリティへの対応力」、価格ありきから脱却

パブリッククラウドの導入検討を行っているユーザー(n=203)に導入目的を尋ねると、「既存システムの運用コストを下げるため」(38.9%)、「システム運用負担を軽減するため」、「安価に新規システムを構築するため」とコストを意識した回答が上位を占めた。一方、クラウドサービスの選定時にどのような点を重視しているかを尋ねたところ、「セキュリティへの対応力の高さ」、「運用コストの安さ」、「導入コストの安さ」などと、必ずしも運用・導入コストだけでなく、セキュリティ面を重視して検討していることがわかった。

プライベートクラウドを検討しているユーザー(n=246)のサービス導入時の重視ポイントは、「セキュリティへの対応力の高さ」(41.9%)、「ネットワークの安定性」、「導入コストの安さ」と続き、パブリッククラウドと同様にコスト以上にセキュリティを重視する傾向が見られた。

<クラウド導入時の重視ポイント Top 5 比較>

パブリッククラウド			プライベートクラウド		
1	セキュリティへの対応力の高さ	42.9%	1	セキュリティへの対応力の高さ	41.9%
2	運用 コストの安さ	40.4%	2	ネットワークの安定性	38.2%
3	導入 コストの安さ	37.9%	3	導入 コストの安さ	37.4%
4	ネットワークの安定性	35.0%	4	操作性の良さ	36.2%
5	システムの可用性・信頼性の高さ	33.5%	5	運用 コストの安さ	35.0%

*パブリッククラウド n=203 プライベートクラウド n=246 複数回答

■ ユーザーが利用・検討するパブリッククラウドの事業者は Amazon、Google、NTT コムの順

今回のアンケート結果では、ユーザー (n=752) が利用・検討しているパブリッククラウドの事業者は「Amazon」(19.1%) が最も多く、「Google」、「NTT コミュニケーションズ」、「Microsoft」、「富士通」と続いた。プライベートクラウド (n=1,147) では「NTT コミュニケーションズ」(13.0%) が最も多く、「富士通」、「Amazon」、「NTT データ」、「Microsoft」と続き、国内事業者と海外事業者の競争が激化している状況が浮き彫りになっている。

同調査の概要は下記の URL で公開しています。

<http://www.m2ri.jp/newsreleases/main.php?id=010120130828500>

<調査概要>

1. 調査対象 : 国内法人ユーザー※
2. 回答件数 : 予備調査 (n=4,599)、本調査 (n=1,562)
※情報システムやネットワークの管理・運用担当者または、決裁や選定に関与する立場
※本調査はクラウドサービスの利用・検討者を対象
3. 調査方法 : Web アンケート
4. 調査期間 : 2013 年 6 月 28 日～7 月 5 日

調査の詳細な分析を加えたレポート「国内クラウドサービス需要動向」を 8 月下旬に発刊予定

<クラウドサービスの対象市場と分類>

対象市場: 国内法人ユーザーが利用するクラウドサービスを対象としている。クラウドの提供場所を問わない。

分類: 国内クラウド市場を以下のセグメントに分けて定義した。

- SaaS・・・Software as a Service
- パブリッククラウド (IaaS/PaaS)・・・Infrastructure as a Service/Platform as a Service
- プライベートクラウド

SaaS およびパブリッククラウドは共用型サービスを前提とし、プライベートクラウドは専用型サービス (コミュニティクラウド含む) もしくは企業内システム構築におけるクラウド利用を含むものとした。

■ 報道関係お問合わせ先

(株)MM総研 担当 中村/渡辺/加太

所在地 : 東京都港区芝公園 2-6-3 芝公園フロントタワー

電話番号 : 03-5777-0161 ホームページ:<http://www.m2ri.jp>

■ 本資料の掲載について

本リリースの情報は、下記の日時以降に掲載して頂きますよう、ご協力お願い申し上げます。

新聞・雑誌 : 8 月 29 日 (木) 朝刊より

通信社、テレビ、ラジオ、Web サイト : 8 月 28 日 (水) 16 時より

■ 掲載時における注意事項

- * 本リリースに関する出典表記は「MM総研」として下さい。
- * 本ニュースリリースに掲載された資料はMM総研の取材等による調査結果及び推定に基づいて作成したものです。これらのデータは資料作成時点におけるものであり、今後予告なしに変更されることがあります。